

【別表1】

建築物の耐震改修の促進に関する法律附則第3条第3項において準用する同法第9条の規定に基づく公表
(耐震診断結果の公表)

2026年4月1日 現在

【体育館(一般公共の用に供されるものに限る。)、ボーリング場、スケート場、水泳場その他これらに類する運動施設】

NO.	建築物の名称	建築物の位置	建築物の 主たる用途※1	耐震診断の方法の名称※2	構造耐力上主要な部分の地震に対する安全性の評価の結果	耐震改修等の予定※3		備考
						解体	2023年度	
1	相模原市立総合体育館	相模原市南区 麻溝台2284-1	1号 体育館(一般 公共の用に供される ものに限る。)、ボー リング場、スケート 場、水泳場その他こ れらに類する運動施 設	15 建築物の構造耐力上主 要な部分が昭和56年6月1 日以降におけるある時点の 建築基準法(昭和25年法律 第201号)並びにこれに基 づく命令及び条例の規定(構 造耐力に係る部分(構造計算 にあつては、地震に係る部分 に限る。))に適合する ものであることを確認する 方法	確認できる			

※1建築物の耐震改修の促進に関する法律施行令第8条第1項各号による。

※2技術的助言「耐震診断義務付け対象建築物の耐震診断の結果の公表について(平成31年1月1日付け国住指第3209号)」による。

※3「耐震改修等の予定」欄が斜線の場合は耐震改修等の必要が無い建築物、空白の場合は未定を示す。

建築物の耐震改修の促進に関する法律附則第3条第3項において準用する同法第9条の規定に基づく公表
(耐震診断結果の公表)

2026年4月1日 現在

【病院又は診療所】

NO.	建築物の名称	建築物の位置	建築物の 主たる用途※1	耐震診断の方法の名称※2	構造耐力上主要な部分の地震に対する安全性の評価の結果				耐震改修等の予定※3		備考
					I_S/I_{SO}	0.93	$C_{TU} \cdot S_D$	0.40	内容	実施時期	
1	神奈川県厚生農業協同組合連合会 相模原協同病院A棟	相模原市緑区 橋本2-336-1	2号 病院又は診療 所	5-3 一般財団法人日本建 築防災協会による「既存鉄筋 コンクリート造建築物の耐震 診断基準」に定める「第2次 診断法」(2001年版)	I_S/I_{SO}	0.93	$C_{TU} \cdot S_D$	0.40	解体	2023年度	
2	北里大学病院3号館	相模原市南区 北里1-298-2 外	2号 病院又は診療 所	5-2 一般財団法人日本建 築防災協会による「既存鉄筋 コンクリート造建築物の耐震 診断基準」に定める「第2次 診断法」(1990年版)	I_S/I_{SO}	0.20	$C_T \cdot S_D$	0.15	解体 (対象外)	2027年度実施予定	一部機械室・電気室のみ利用

※1建築物の耐震改修の促進に関する法律施行令第8条第1項各号による。

※2技術的助言「耐震診断義務付け対象建築物の耐震診断の結果の公表について(平成31年1月1日付け国住指第3209号)」による。

※3「耐震改修等の予定」欄が斜線の場合は耐震改修等の必要が無い建築物、空白の場合は未定を示す。

建築物の耐震改修の促進に関する法律附則第3条第3項において準用する同法第9条の規定に基づく公表
(耐震診断結果の公表)

2026年4月1日 現在

【集会場又は公会堂】

NO.	建築物の名称	建築物の位置	建築物の主たる用途※1	耐震診断の方法の名称※2	構造耐力上主要な部分の地震に対する安全性の評価の結果				耐震改修等の予定※3		備考
					I_s/I_{s0}		$C_T \cdot S_D$		内容	実施時期	
1	相模原市民会館	相模原市中央区 中央3-5374-2	4号 集会所又は公会堂	5-2 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(1990年版)	I_s/I_{s0}	1.11	$C_T \cdot S_D$	0.70			会館棟
					I_s/I_{s0}	1.20	$C_T \cdot S_D$	0.75			ホール客席部
					I_s/I_{s0}	1.10	$C_T \cdot S_D$	0.70			ホールステージ部
2	相模原市立あじさい会館	相模原市中央区 富士見6-5333-1	4号 集会所又は公会堂	5-4 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(1983年版)	I_s/I_{s0}	1.28	-	-			

※1建築物の耐震改修の促進に関する法律施行令第8条第1項各号による。

※2技術的助言「耐震診断義務付け対象建築物の耐震診断の結果の公表について(平成31年1月1日付け国住指第3209号)」による。

※3「耐震改修等の予定」欄が斜線の場合は耐震改修等の必要が無い建築物、空白の場合は未定を示す。

建築物の耐震改修の促進に関する法律附則第3条第3項において準用する同法第9条の規定に基づく公表
(耐震診断結果の公表)

2026年4月1日 現在

【百貨店、マーケットその他の物品販売業を営む店舗】

NO.	建築物の名称	建築物の位置	建築物の 主たる用途※1	耐震診断の方法の名称※2	構造耐力上主要な部分の地震に対する安全性の評価の結果				耐震改修等の予定※3		備考
									内容	実施時期	
1	ダイエー上溝店	相模原市中央区 上溝5-3230-5 外	6号 百貨店、マ ーケットその 他の物品販 売業を営む 店舗	5-3 一般財団法人日本建 築防災協会による「既存鉄筋 コンクリート造建築物の耐震 診断基準」に定める「第2次 診断法」(2001年版)	I_s/I_{SO}	1.07	$C_{TU} \cdot S_D$	0.66			
2	イトーヨーカ堂相模原店	相模原市南区 松が枝町17-1	6号 百貨店、マ ーケットその 他の物品販 売業を営む 店舗	5-2 一般財団法人日本建 築防災協会による「既存鉄筋 コンクリート造建築物の耐震 診断基準」に定める「第2次 診断法」(1990年版)	I_s/I_{SO}	1.00	$C_T \cdot S_D$	0.54			
3	村内ファニチャーアクセス相模原店	相模原市南区 上鶴間本町1-3336-6 外	6号 百貨店、マ ーケットその 他の物品販 売業を営む 店舗	5-5 一般財団法人日本建 築防災協会による「既存鉄骨 鉄筋コンクリート造建築物の 耐震診断基準」に定める「第 2次診断法」(1997年版) 【鉄骨が充腹材の場合】	I_s/I_{SO}	1.55	$C_T \cdot S_D$	0.76			
4	ルームズ大正堂本店	相模原市南区 上鶴間本町9-954-1 外	6号 百貨店、マ ーケットその 他の物品販 売業を営む 店舗	3-2 一般財団法人日本建 築防災協会による「既存鉄骨 造建築物の耐震診断指針」 (2011年版)	I_s	0.63	q	1.26			本体ゾーン
				3-2 一般財団法人日本建 築防災協会による「既存鉄骨 造建築物の耐震診断指針」 (2011年版)	I_s	0.73	q	1.11			
				3-2 一般財団法人日本建 築防災協会による「既存鉄骨 造建築物の耐震診断指針」 (2011年版)	I_s	2.39	q	3.19			屋上広告塔

※1建築物の耐震改修の促進に関する法律施行令第8条第1項各号による。

※2技術的助言「耐震診断義務付け対象建築物の耐震診断の結果の公表について(平成31年1月1日付け国住指第3209号)」による。

※3「耐震改修等の予定」欄が斜線の場合は耐震改修等の必要が無い建築物、空白の場合は未定を示す。

建築物の耐震改修の促進に関する法律附則第3条第3項において準用する同法第9条の規定に基づく公表
(耐震診断結果の公表)

2026年4月1日 現在

【遊技場】

NO.	建築物の名称	建築物の位置	建築物の 主たる用途※1	耐震診断の方法の名称※2	構造耐力上主要な部分の地震に対する安全性の評価の結果				耐震改修等の予定※3		備考
									内容	実施時期	
1	シングルビル・パンドラ相模原駐車場ビル										
	シングルビル	相模原市中央区 相模原4-303-1 外	10号 遊技場	5-3 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	I_s/I_{SO}	0.57	$C_{TU} \cdot S_D$	0.35	解体	2025年度	
パンドラ相模原駐車場ビル	3-2 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨造建築物の耐震診断指針」(2011年版)			I_s	0.19	q	0.75	解体	2024年度		

※1建築物の耐震改修の促進に関する法律施行令第8条第1項各号による。

※2技術的助言「耐震診断義務付け対象建築物の耐震診断の結果の公表について(平成31年1月1日付け国住指第3209号)」による。

※3「耐震改修等の予定」欄が斜線の場合は耐震改修等の必要が無い建築物、空白の場合は未定を示す。

建築物の耐震改修の促進に関する法律附則第3条第3項において準用する同法第9条の規定に基づく公表
(耐震診断結果の公表)

2026年4月1日 現在

【保健所、税務署その他これらに類する公益上必要な建築物】

NO.	建築物の名称	建築物の位置	建築物の 主たる用途※1	耐震診断の方法の名称※2	構造耐力上主要な部分の地震に対する安全性の評価の結果				耐震改修等の予定※3		備考
									内容	実施時期	
1	津久井合同庁舎	相模原市緑区 中野937-2	16号 保健所、税務署その他これらに類する公益上必要な建築物	5-2 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(1990年版)	I_s/I_{so}	0.75	$C_T \cdot S_D$	0.46	解体	2021年3月末	
2	相模原市役所本庁舎本館	相模原市中央区 中央2-225-1 外	16号 保健所、税務署その他これらに類する公益上必要な建築物	5-2 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第3次診断法」(1990年版)	I_s/I_{so}	1.36	$C_T \cdot S_D$	0.36			
3	相模原市役所本庁舎第1別館	相模原市中央区 中央2-225-1 外	16号 保健所、税務署その他これらに類する公益上必要な建築物	5-2 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第3次診断法」(1990年版)	I_s/I_{so}	1.68	$C_T \cdot S_D$	0.35			
4	高相合同庁舎 本館	相模原市南区 相模大野6-3957-1 外	16号 保健所、税務署その他これらに類する公益上必要な建築物	5-2 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(1990年版)	I_s/I_{so}	0.65	$C_T \cdot S_D$	0.43	建替え	2025年度 解体	

※1建築物の耐震改修の促進に関する法律施行令第8条第1項各号による。

※2技術的助言「耐震診断義務付け対象建築物の耐震診断の結果の公表について(平成31年1月1日付け国住指第3209号)」による。

※3「耐震改修等の予定」欄が斜線の場合は耐震改修等の必要が無い建築物、空白の場合は未定を示す。

建築物の耐震改修の促進に関する法律附則第3条第3項において準用する同法第9条の規定に基づく公表
(耐震診断結果の公表)

2026年4月1日 現在

【幼稚園、小学校等又は幼保連携型認定こども園】

NO.	建築物の名称	建築物の位置	建築物の 主たる用途※1	耐震診断の方法の名称※2	構造耐力上主要な部分の地震に対する安全性の評価の結果				耐震改修等の予定※3		備考
					I_s				内容	実施時期	
1	相武台中央幼稚園	相模原市南区 相武台団地2-1254-3	17号 幼稚園、小 学校等又は幼保連 携型認定こども園	3-2 一般財団法人日本建 築防災協会による「既存鉄骨 造建築物の耐震診断指針」 (2011年版)	I_s	0.33	q	1.30	建替え	未定	1966年新築部分
					I_s	0.31	q	1.24			1968年増築部分
					I_s	0.46	q	1.82			1969年増築部分
2	相模原市立大島小学校A-1棟	相模原市緑区 大島1121-19 外	17号 幼稚園、小 学校等又は幼保連 携型認定こども園	5-2 一般財団法人日本建 築防災協会による「既存鉄筋 コンクリート造建築物の耐震 診断基準」に定める「第3次 診断法」(1990年版)	I_s/I_{so}	1.46	$C_T \cdot S_D$	0.31			
3	相模原市立川尻小学校A棟	相模原市緑区 久保沢2-2074-1 外	17号 幼稚園、小 学校等又は幼保連 携型認定こども園	5-2 一般財団法人日本建 築防災協会による「既存鉄筋 コンクリート造建築物の耐震 診断基準」に定める「第2次 診断法」(1990年版)	I_s/I_{so}	1.81	$C_T \cdot S_D$	0.88			
4	相模原市立二本松小学校A棟	相模原市緑区 二本松2-1520-1 外	17号 幼稚園、小 学校等又は幼保連 携型認定こども園	5-2 一般財団法人日本建 築防災協会による「既存鉄筋 コンクリート造建築物の耐震 診断基準」に定める「第3次 診断法」(1990年版)	I_s/I_{so}	1.28	$C_T \cdot S_D$	0.30			西側
					I_s/I_{so}	1.46	$C_T \cdot S_D$	0.35			東側
5	相模原市立宮上小学校A棟	相模原市緑区 橋本4-37-2 外	17号 幼稚園、小 学校等又は幼保連 携型認定こども園	5-3 一般財団法人日本建 築防災協会による「既存鉄筋 コンクリート造建築物の耐震 診断基準」に定める「第2次 診断法」(2001年版)	I_s/I_{so}	1.16	$C_{TU} \cdot S_D$	0.31			
6	相模原市立大野北小学校A棟	相模原市中央区 淵野辺2-884-2 外	17号 幼稚園、小 学校等又は幼保連 携型認定こども園	5-2 一般財団法人日本建 築防災協会による「既存鉄筋 コンクリート造建築物の耐震 診断基準」に定める「第3次 診断法」(1990年版)	I_s/I_{so}	1.35	$C_T \cdot S_D$	0.31			西側
					I_s/I_{so}	1.20	$C_T \cdot S_D$	0.32			東側

※1建築物の耐震改修の促進に関する法律施行令第8条第1項各号による。

※2技術的助言「耐震診断義務付け対象建築物の耐震診断の結果の公表について(平成31年1月1日付け国住指第3209号)」による。

※3「耐震改修等の予定」欄が斜線の場合は耐震改修等の必要が無い建築物、空白の場合は未定を示す。

建築物の耐震改修の促進に関する法律附則第3条第3項において準用する同法第9条の規定に基づく公表
(耐震診断結果の公表)

2026年4月1日 現在

【幼稚園、小学校等又は幼保連携型認定こども園】

NO.	建築物の名称	建築物の位置	建築物の 主たる用途※1	耐震診断の方法の名称※2	構造耐力上主要な部分の地震に対する安全性の評価の結果				耐震改修等の予定※3		備考
									内容	実施時期	
7	相模原市立清新小学校A棟	相模原市中央区 清新3-200 外	17号 幼稚園、小 学校等又は幼保連 携型認定こども園	5-2 一般財団法人日本建 築防災協会による「既存鉄筋 コンクリート造建築物の耐震 診断基準」に定める「第3次 診断法」(1990年版)	I_s/I_{s0}	1.18	$C_T \cdot S_D$	0.33			
8	相模原市立大沼小学校B棟	相模原市南区 東大沼3-3896 外	17号 幼稚園、小 学校等又は幼保連 携型認定こども園	5-3 一般財団法人日本建 築防災協会による「既存鉄筋 コンクリート造建築物の耐震 診断基準」に定める「第2次 診断法」(2001年版)	I_s/I_{s0}	1.23	$C_{TU} \cdot S_D$	0.80			
9	相模原市立上鶴間小学校A棟	相模原市南区 上鶴間4-1232-4 外	17号 幼稚園、小 学校等又は幼保連 携型認定こども園	5-2 一般財団法人日本建 築防災協会による「既存鉄筋 コンクリート造建築物の耐震 診断基準」に定める「第3次 診断法」(1990年版)	I_s/I_{s0}	1.18	$C_T \cdot S_D$	0.40			西側
					I_s/I_{s0}	1.21	$C_T \cdot S_D$	0.49			東側
10	相模原市立くぬぎ台小学校A棟	相模原市南区 上鶴間5-1265-2 外	17号 幼稚園、小 学校等又は幼保連 携型認定こども園	5-2 一般財団法人日本建 築防災協会による「既存鉄筋 コンクリート造建築物の耐震 診断基準」に定める「第3次 診断法」(1990年版)	I_s/I_{s0}	1.31	$C_T \cdot S_D$	0.31			西側
					I_s/I_{s0}	1.23	$C_T \cdot S_D$	0.32			東側
11	相模原市立谷口小学校A棟	相模原市南区 上鶴間本町5-2029-4 外	17号 幼稚園、小 学校等又は幼保連 携型認定こども園	5-2 一般財団法人日本建 築防災協会による「既存鉄筋 コンクリート造建築物の耐震 診断基準」に定める「第3次 診断法」(1990年版)	I_s/I_{s0}	1.26	$C_T \cdot S_D$	0.31			
12	相模原市立若草小学校A棟	相模原市南区 新磯野2329 外	17号 幼稚園、小 学校等又は幼保連 携型認定こども園	5-2 一般財団法人日本建 築防災協会による「既存鉄筋 コンクリート造建築物の耐震 診断基準」に定める「第3次 診断法」(1990年版)	I_s/I_{s0}	1.35	$C_T \cdot S_D$	0.39			西側
					I_s/I_{s0}	1.26	$C_T \cdot S_D$	0.49			東側
13	相模原市立相原中学校A棟	相模原市緑区 橋本8-876 外	17号 幼稚園、小 学校等又は幼保連 携型認定こども園	5-2 一般財団法人日本建 築防災協会による「既存鉄筋 コンクリート造建築物の耐震 診断基準」に定める「第3次 診断法」(1990年版)	I_s/I_{s0}	1.35	$C_T \cdot S_D$	0.30			

※1建築物の耐震改修の促進に関する法律施行令第8条第1項各号による。

※2技術的助言「耐震診断義務付け対象建築物の耐震診断の結果の公表について(平成31年1月1日付け国住指第3209号)」による。

※3「耐震改修等の予定」欄が斜線の場合は耐震改修等の必要が無い建築物、空白の場合は未定を示す。

建築物の耐震改修の促進に関する法律附則第3条第3項において準用する同法第9条の規定に基づく公表
(耐震診断結果の公表)

2026年4月1日 現在

NO.	建築物の名称	建築物の位置	建築物の 主たる用途※1	耐震診断の方法の名称※2	構造耐力上主要な部分の地震に対する安全性の評価の結果				耐震改修等の予定※3		備考
					I_s/I_{so}		$C_T \cdot S_D$		内容	実施時期	
14	相模原市立田名中学校A棟	相模原市中央区 田名5250-1 外	17号 幼稚園、小 学校等又は幼保連 携型認定こども園	5-2 一般財団法人日本建 築防災協会による「既存鉄筋 コンクリート造建築物の耐震 診断基準」に定める「第2次 診断法」(1990年版)	I_s/I_{so}	1.30	$C_T \cdot S_D$	0.30			
15	相模原市立弥栄中学校A-1棟	相模原市中央区 弥栄3-6148-8 外	17号 幼稚園、小 学校等又は幼保連 携型認定こども園	5-3 一般財団法人日本建 築防災協会による「既存鉄筋 コンクリート造建築物の耐震 診断基準」に定める「第2次 診断法」(2001年版)	I_s/I_{so}	1.21	$C_{TU} \cdot S_D$	0.33			
16	相模原市立大野台中学校A棟	相模原市南区 大野台8-2616-1 外	17号 幼稚園、小 学校等又は幼保連 携型認定こども園	5-2 一般財団法人日本建 築防災協会による「既存鉄筋 コンクリート造建築物の耐震 診断基準」に定める「第3次 診断法」(1990年版)	I_s/I_{so}	1.65	$C_T \cdot S_D$	0.32			
17	相模原市立大野南中学校D棟	相模原市南区 文京1-4097 外	17号 幼稚園、小 学校等又は幼保連 携型認定こども園	5-2 一般財団法人日本建 築防災協会による「既存鉄筋 コンクリート造建築物の耐震 診断基準」に定める「第3次 診断法」(1990年版)	I_s/I_{so}	1.20	$C_T \cdot S_D$	0.46			
18	相模原市立谷口中学校A棟	相模原市南区 上鶴間本町4-2183-3 外	17号 幼稚園、小 学校等又は幼保連 携型認定こども園	5-2 一般財団法人日本建 築防災協会による「既存鉄筋 コンクリート造建築物の耐震 診断基準」に定める「第3次 診断法」(1990年版)	I_s/I_{so}	1.18	$C_T \cdot S_D$	0.50			北側
					I_s/I_{so}	1.36	$C_T \cdot S_D$	0.42			南側
19	神奈川県立相模原養護学校										
	A棟	相模原市南区 当麻814-1 外	17号 幼稚園、小 学校等又は幼保連 携型認定こども園	5-3 一般財団法人日本建 築防災協会による「既存鉄筋 コンクリート造建築物の耐震 診断基準」に定める「第2次 診断法」(2001年版)	I_s/I_{so}	1.52	$C_{TU} \cdot S_D$	0.93			
B棟	5-3 一般財団法人日本建 築防災協会による「既存鉄筋 コンクリート造建築物の耐震 診断基準」に定める「第2次 診断法」(2001年版)			I_s/I_{so}	1.22	$C_{TU} \cdot S_D$	0.80				

※1建築物の耐震改修の促進に関する法律施行令第8条第1項各号による。

※2技術的助言「耐震診断義務付け対象建築物の耐震診断の結果の公表について(平成31年1月1日付け国住指第3209号)」による。

※3「耐震改修等の予定」欄が斜線の場合は耐震改修等の必要が無い建築物、空白の場合は未定を示す。

建築物の耐震改修の促進に関する法律附則第3条第3項において準用する同法第9条の規定に基づく公表
(耐震診断結果の公表)

2026年4月1日 現在

【一定量以上の危険物の貯蔵場又は処理場の用途に供する建築物】

NO.	建築物の名称	建築物の位置	建築物の 主たる用途※1	耐震診断の方法の名称※2	構造耐力上主要な部分の地震に対する安全性の評価の結果				耐震改修等の予定※3		備考
									内容	実施時期	
1	大和製罐株式会社 東京工場 第1・第2工場										
	第1工場	相模原市緑区 西橋本5-2021-1 外	19号 一定量以上 の危険物の貯蔵場 又は処理場の用途 に供する建築物	3-2 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨造建築物の耐震診断指針」(2011年版)	I_S	0.00	q	0.00	/	/	
	第1工場 (地下)			4-1 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第1次診断法」により想定する地震動に対して所要の耐震性を確保していることを確認する方法	I_S/I_{SO}	3.46	-	-			
	第2工場			3-2 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨造建築物の耐震診断指針」(2011年版)	I_S	0.10	q	0.17			
	製品倉庫棟			3-2 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨造建築物の耐震診断指針」(2011年版)	I_S	0.10	q	0.33			
	食堂棟			3-2 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨造建築物の耐震診断指針」(2011年版)	I_S	0.20	q	0.80			
	クーラント・塗料室棟			3-2 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨造建築物の耐震診断指針」(2011年版)	I_S	0.20	q	0.81			
	事務所棟1期			3-2 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨造建築物の耐震診断指針」(2011年版)	I_S	0.99	q	3.99			
	事務所棟2期			3-2 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨造建築物の耐震診断指針」(2011年版)	I_S	0.15	q	0.60			
便所棟	4-1 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第1次診断法」により想定する地震動に対して所要の耐震性を確保していることを確認する方法			I_S/I_{SO}	3.07	-	-				

※1建築物の耐震改修の促進に関する法律施行令第8条第1項各号による。

※2技術的助言「耐震診断義務付け対象建築物の耐震診断の結果の公表について(平成31年1月1日付け国住指第3209号)」による。

※3「耐震改修等の予定」欄が斜線の場合は耐震改修等の必要が無い建築物、空白の場合は未定を示す。

建築物の耐震改修の促進に関する法律附則第3条第3項において準用する同法第9条の規定に基づく公表
(耐震診断結果の公表)

2026年4月1日 現在

【一定量以上の危険物の貯蔵場又は処理場の用途に供する建築物】

NO.	建築物の名称	建築物の位置	建築物の 主たる用途※1	耐震診断の方法の名称※2	構造耐力上主要な部分の地震に対する安全性の評価の結果				耐震改修等の予定※3		備考
									内容	実施時期	
2	キャタピラージャパン合同会社 相模事業所 第一工場	相模原市中央区 田名3700-1 外	19号 一定量以上の 危険物の貯蔵場 又は処理場の用途 に供する建築物	3-2 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨造建築物の耐震診断指針」(1996年版)	I_S	0.36	q	1.43	解体	2019年6月	鉄骨造部分
				5-3 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	I_S/I_{SO}	0.88	$C_{TU} \cdot S_D$	0.31	解体	2019年6月	食堂棟
				3-2 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨造建築物の耐震診断指針」(1996年版)	I_S	0.37	q	1.50	解体	2019年6月	事務室
3	キャタピラージャパン合同会社 相模事業所 第二工場	相模原市中央区 田名3700-1 外	19号 一定量以上の 危険物の貯蔵場 又は処理場の用途 に供する建築物	3-2 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨造建築物の耐震診断指針」(1996年版)	I_S	0.19	q	0.76	解体	2019年6月	4号棟・25号棟
				3-2 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨造建築物の耐震診断指針」(1996年版)	I_S	0.72	q	1.98			24号棟
				5-3 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	I_S/I_{SO}	1.51	$C_{TU} \cdot S_D$	0.31			食堂棟
				3-2 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨造建築物の耐震診断指針」(1996年版)	I_S	1.34	q	2.67			食堂棟(増築部)
				3-2 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨造建築物の耐震診断指針」(1996年版)	I_S	0.19	q	0.77	解体	2019年6月	事務室

※1建築物の耐震改修の促進に関する法律施行令第8条第1項各号による。

※2技術的助言「耐震診断義務付け対象建築物の耐震診断の結果の公表について(平成31年1月1日付け国住指第3209号)」による。

※3「耐震改修等の予定」欄が斜線の場合は耐震改修等の必要が無い建築物、空白の場合は未定を示す。

建築物の耐震改修の促進に関する法律附則第3条第3項において準用する同法第9条の規定に基づく公表
(耐震診断結果の公表)

2026年4月1日 現在

【一定量以上の危険物の貯蔵場又は処理場の用途に供する建築物】

NO.	建築物の名称	建築物の位置	建築物の 主たる用途※1	耐震診断の方法の名称※2	構造耐力上主要な部分の地震に対する安全性の評価の結果				耐震改修等の予定※3		備考
					I_s		q		内容	実施時期	
4	昭和電線ケーブルシステム株式会社 相模原事業所 1号棟	相模原市中央区 南橋本4-31-1 外	19号 一定量以上の危険物の貯蔵場又は処理場の用途に供する建築物	3-2 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨造建築物の耐震診断指針」(1996年版)	I_s	0.61	q	1.12			
5	スリーエム ジャパン ホールディングス合同会社 相模原第1工場	相模原市中央区 南橋本3-534-1	19号 一定量以上の危険物の貯蔵場又は処理場の用途に供する建築物	5-3 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	I_s/I_{SO}	1.01	$C_{TU} \cdot S_D$	0.62			3階梁の一部が鉄骨造
				3-2 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨造建築物の耐震診断指針」(2011年版)	I_s	0.73	q	1.30			2階部分の一部
6	KYB株式会社 相模工場 第一工場棟	相模原市南区 麻溝台1-1572-4	19号 一定量以上の危険物の貯蔵場又は処理場の用途に供する建築物	15 建築物の構造耐力上主要な部分が昭和56年6月1日以降におけるある時点の建築基準法(昭和25年法律第201号)並びにこれに基づく命令及び条例の規定(構造耐力に係る部分(構造計算にあつては、地震に係る部分に限る。))に限る。)に適合するものであることを確認する方法	確認できる						
7	株式会社トッパンパッカーズ 相模原工場	相模原市南区 大野台2-2462-1 外	19号 一定量以上の危険物の貯蔵場又は処理場の用途に供する建築物	5-3 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	I_s/I_{SO}	1.10	$C_{TU} \cdot S_D$	0.77	耐震改修	2022年度	第一工場1期~4期(RC部)
				3-2 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨造建築物の耐震診断指針」(2011年版)	I_s	0.66	q	1.82	耐震改修	2022年度	第一工場1期~4期(S部)
				3-2 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨造建築物の耐震診断指針」(2011年版)	I_s	0.69	q	1.31	耐震改修	2022年度	第一工場5期~6期
				5-3 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第3次診断法」(2001年版)	I_s/I_{SO}	1.07	$C_{TU} \cdot S_D$	0.30			第一工場7号棟

※1建築物の耐震改修の促進に関する法律施行令第8条第1項各号による。

※2技術的助言「耐震診断義務付け対象建築物の耐震診断の結果の公表について(平成31年1月1日付け国住指第3209号)」による。

※3「耐震改修等の予定」欄が斜線の場合は耐震改修等の必要が無い建築物、空白の場合は未定を示す。